



遊休農地対策マニュアルを策定

県・みどり公社・農業会議

県農政環境部、兵庫みどり公社、県農業会議はこのほど、「農地法に基づく遊休農地対策マニュアル」を三者連名で策定した。

主な特徴は、①農地法の運用通知に基づいて農業委員会が情報提供した遊休農地に対する農地中間管理機構の対応を明確

化、②農地法改正で追加された「所有者を確知できない場合等」の農地中間管理機構による借受

の裁定手続きを明確化した点。

遊休農地に関する措置では、

農業委員会は、11月末までに今年度の利用意向調査を发出することとなり、発出した際には対象農地について農地中間

発行所

一般社団法人
兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫県農業共済会館内

主な内容

- ◆神戸市農業委員会が建議書を提出……………二
- ◆台風第18号 県下農林水産被害 総額17億円……………二
- ◆農年加入推進特別研修会開催……………三
- ◆女性委員交流研修会開催……………四

管理機構に情報提供を実施しなければならぬ。

マニュアルは、これらの一連の流れについて県下で統一的な事務処理が出来るように職員向けに作成したもの。

農業委員会会長・事務局長会議を開催

農業会議

県農業会議は9月15日、神戸

農地法施行規則の一部を改正 土地改良区に対する農地情報の提供を明記

農林水産省

農林水産省は、9月25日付けで農地法施行規則第103条の一部を改正した。

土地改良法の改正により、農地中間管理機構が借り入れている農地について、都道府県が農業者の申請・同意・費用負担によらず土地改良事業を実施でき

る規定が盛り込まれたことから、土地改良区への情報提供を円滑に行うことがねらい。

農業委員会が提供する情報は、次のとおり。

- ①農地の所有者の氏名又は名称及び住所
- ②農地の所在、地番、地目及び

面積

③農地に賃借権等が設定されている場合には、その権利の種類及び存続期間並びにその権利を有する者の氏名又は名称及び住所並びに賃借等の額

④農地の耕作者の氏名又は名称及びその者の整理番号

⑤農地について、農地中間管理機構が農地中間管理権を有する場合には、その旨及び当該農地について賃借権等の設定又は移転の状況

都市農業振興に係る研修会 生産緑地法等の改正や防災 協力農地について研修

県は、9月21日に中央労働センターで都市農業振興に係る研修会を開催し、行政関係者ら約60人が出席した。

県楽農生活室が、昨年11月に策定した「兵庫県都市農業振興基本計画」の内容について説明したほか、県都市計画課より生産緑地法等の改正について説明した。

また、大阪府高石市経済課の堀川和貴氏が防災協力農地登録制度について、概要や創設に至った経緯などを報告した。

制度の創設には、高石市農業委員会からの強い要望があったことや都市農地のもつ多面的機能として、火事があった場合でも延焼しにくいこと、田んぼダムによる洪水防止などの防災機能を発揮するため、今後も都市農地は必要だという認識が強まっていることがきっかけ。

防災協力農地に登録すると、災害時の避難場所や資材置き場等に利用され、農地所有者には土地使用料等の補償金が支払われることとなっている。

また、県農業委員会職員協議会の平成30年度会費賦課額についても前年度同額で了承された。

神戸市農業委員会が建議書を提出

担い手育成の推進などを要請

神戸市農業委員会は9月13日、平成30年度農業施策等に関する建議書を市長や議会議員などに提出し、その実現を要請した。

農業後継者や集落営農組織、新規就農者等の担い手育成の推進を重点課題としている。

主な建議項目は次のとおり。

- ① 担い手育成の推進（担い手の育成・確保、集落営農組織の育成・確保）
- ② 農業経営の安定化（安定した収入の確保、設備投資・新技術導入等に対する支援、神戸産農産物のブランド化、地産地消のPR）
- ③ 遊休農地対策（借り手の費用負担が少ない形での農地の復元支援の継続、集落での農地の維持保全を促進するため、長期的に作業受託する集落営農組織が行う農地の復元支援の継続）

担い手支援事業紹介⑩ 集落営農法人リーダー等養成講座

県農業会議は集落営農の法人化を促進するため、法人化を目指す集落営農組織を対象としてリーダー等養成講座を開催する。

第1回目は、加東市のやしろ国際学習塾で11月2日、開講式と農村地域経済研究所の楠本雅弘所長による基調講演を行う。

第2回目は、11月13日に加西市のフラワーセンター、

11月21日に朝来市の県和田山庁舎の2会場で、投石満雄中小企業診断士による営農計画作成の講義。

第3回目も、11月27日にフラワーセンター、12月1日に県和田山庁舎の2会場で、田坂和彦社会保険労務士による人材活用の講義を行う。

第4回目は、12月15日に加東市のやしろ国際学習塾で法人設立集落営農組合の事例発表、加西農業改良普及センターの森本秀樹所長補佐による講演会と閉講式を実施する。

④ 農業委員会の体制強化（委員の定数・選任方法等について、事務局の組織体制等について）

台風第18号

県下農林水産被害総額17億円

兵庫県調べ

県はこのほど、9月17日に県内を縦断した台風第18号の農林水産被害の状況（同月27日現在）をとりまとめた。

施設や農作物を含めた被害総額は17億7759万円。う

ち農地・土地改良施設の被害額は7億5920万円（503か所）、農作物の被害額は1億6213万円だった。

27日時点で、農地・土地改良施設の被害が最も大きかった新温泉町では、法面の崩壊や土砂の流入・流出などが120か所で見られ、被害額は1億円となった。

農作物被害では、たつの市のホウレンソウやダイコン、ニンジンなどが冠水により大きな被害を受け、被害額1億3622万円となったほか、神戸市や伊丹市などの阪神地域でも、パイプハウスの一部損壊など、施設関係の被害が確認された。

大規模太陽光発電施設の届け出制
三田市を市町条例で面積引き下げ

7月1日に施行された、県の「太陽光発電施設等と地域環境との調和に関する条例」

【お詫びと訂正】
8月号の「新体制移行委員会」の農業委員数と推進委員数に誤りがありました。お詫びするとともに訂正いたします。

丹波市・50歳未満の男性農業委員数1人▽南あわじ市・女性農業委員数4人

10、11月は「農業者年金」加入推進強調月間

農業者の老後生活を安心できるものに「農業者年金」にぜひ加入しましょう！
11月の毎月曜日にはラジオOCMを放送

により、事業面積区域が5000㎡以上の太陽光発電施設の設置工事などについて、近隣関係者への説明や工事着手60日前までの事業計画の届け出が義務づけられた。

この条例では、面積の基準について、市町でその下限面積を1000㎡以上5000㎡未満の範囲内で指定することができることとされており、三田市や多可町、たつの市、朝来市では、今年の12月1日以降、1000㎡以上の設置工事について、届け出が必要となる。

ただし、建物の屋上などに設置する太陽光発電施設は除かれる。

農業者年金8月新規加入実績

兵庫県の農業者年金8月新規加入実績は次のとおり。
（農業者年金基金8月受付処理分）
赤穂市 1人

台風18号被害 総括

(9月27日現在)

区分	箇所数等	被害金額 (千円)
1 農地・土地改良施設	503箇所	759,200
2 林地・林道	84箇所	782,000
3 漁港施設	7箇所	6,200
4 農畜産業施設・機械等	41箇所	5,342
5 その他の部管理施設	37箇所	62,720
施設小計	672箇所	1,615,462
6 農作物被害	103ha	162,133
合計 (施設+農作物)		1,777,595

農年加入推進 特別研修会開く

J A兵庫中央会・県農業会議

県農業会議は、神戸市で9月27日、J A兵庫中央会と共催で農業者年金加入推進特別研修会を開いた。農業委員、農地利用最適化推進委員と農業委員会・J Aの職員ら80人が出席した。

はじめに、社会保険労務士の藤本紀美香氏が「公的年金

農地情報公開システム操作研修会を開催

県農業会議

県農業会議は、9月13日に神戸市で農地情報公開システム操作研修会を開催し、農業委員会事務局職員50人が出席した。

全国農業会議所の山村勝廣部長が農地情報公開システムフェーズ2での入力や検索、地図の活用方法などについて説明したほか、農地情報公開システムの現状と課題についても報告。全国で約1700の農業委員会のうち移行作業が完了したのは約300委員会にと

制度の概要と「農業者年金」について」と題して講演。制度の説明や老後生活における年金の重要性、具体的な数字で積立額や将来もらえる年金額などを話した。

農業者年金基金の中園良行理事長は、制度の概要の補足と加入推進について説明。「農

どまり、既存の台帳と二重管理している農業委員会が多いことなどを説明した。主な原因としては、農地法で規定する住民基本台帳と固定資産税台帳との突合が出来ないこと、既存台帳との機能差などから本格運用に至っていないことなどを報告した。

この他にも全国の農業委員会から300を超える改修要望が寄せられており、順次改善に取り組み。

業者年金は、老後の妻への愛の贈り物である」と、女性への加入推進について強く呼びかけた。

また、南あわじ市農業委員会の竹田孝司会長が加入推進活動を発表。若い人だけでなく、子育てが終わった人など生活に余裕のある人へ積極的に推進することなどを話した。

J A兵庫中央会と県農業会議は、加入促進活動の取り組み方針を報告し、積極的な加入推進を依頼した。

.....

耕作放棄地発生防止・解消活動表彰

佐用町の

真盛薬楽園を推薦

県農業会議

県農業会議はこのほど、全国農業会議所主催（農林水産省後援）の第10回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業に、佐用町の真盛薬楽園を推薦した。

同団体は、集落内で深刻化する高齢化や獣害により、増加する耕作放棄地をどうにかしようと、集落の寄り合いで

全国農業新聞・9月増部

全国農業新聞の普及について、9月に増部したのは7市町。（ ）内は増加部数。①姫路市（27）、②相生市（12）、③宝塚市（11）、④伊丹市（8）、⑤播磨町（5）、⑥淡路市（3）、⑦朝来市（1）

全国農業図書新刊紹介

「農業法人の会計・税務ハンドブック」（29・23）、A4版334頁、3800円

.....

有志を募り結成。メンバーは6人で、うち2人は非農家だ。

獣害に強く、需要があつて収益が見込めるカワラヨモギの栽培に取り組み、初年度の平成26年度は60㌥の耕作放棄地を再生した。現在は179㌥を解消しており、都市住民を招いた収穫感謝祭などのイベントも開催している。また、耕作放棄地の解消により景観が良くなったことから、近隣の耕作放棄地の所有者が作付けを再開したり、薬草栽培に取り組み農家が増えた波及効果も評価された。

29年産米の

作付動向等発表

農林水産省

農林水産省は9月29日、平成29年産米の作付動向等を発表した。

主食用米の作付面積は137万㌥で、生産数量目標138・7万㌥を1・7万㌥下回った。生産数量目標を下回るのは3年連続となる。

主な戦略作物等については、飼料用米の作付面積が9・2万㌥（対前年産1千㌥増）、大豆9万㌥（同2千㌥増）、WC S（稲発酵粗飼料）4・3万㌥（同2千㌥増）、麦は9・8万㌥（同1千㌥減）となった。

10、11月は「全国農業新聞」普及推進強調月間

農地利用の最適化は農業者等への情報提供から。月間内に委員1人1部の新規購読の確保を

女性委員交流研修会開催 新会長に篠山市・大西富美子農業委員

9月8日、神戸市で県内農業委員会の女性委員交流研修会が開かれ、農業委員31人が出席した。相互研さんによる資質向上などを目的に、ひょうご農業委員会女性ネットワークと県農業会議が共催したものの。

研修会では、京都府京田辺市農業委員の山下明子氏が、農作業受託組織の設立やレモン栽培などによる耕作放棄地解消などの活動事例を報告。集落全員を対象にした「5年後・10年後の私の農業について」というアンケートをきっかけに、集落内農業の現状把握や家族内で農業について話し合う機会ができたとの説明に、参加した委員らは強い関心を寄せていた。

また、当日に同ネットワークの役員が改選され、会長に大西富美子農業委員(篠山市)、副会長に坂田順子農業委員(加古川市)と高尾利美農業委員(豊岡市)が選ばれた。

県農業会議農地委員会結果

県農業会議は9月5日、第18回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議事

(1) 農地の転用のための許可について

農地法第4条に関する転用事案1件について審議し、許可相当として洲本市農業委員会長に回答することに決定した。

(2) 農地等の転用のための権利移動の許可について

農地法第5条に関する転用事案7件について審議し、稲美町、たつの市の第2番、養

ひょうご女性ネットワーク

父市の案件については現地調査のため回答を保留し、4件は許可相当として、たつの市、宍粟市、豊岡市、淡路市農業委員会長に回答することに決定した。

平成30年6月の役員改選について、選出方法やスケジュール等について意見交換した。

(2) 当面の農政問題について

平成30年度農林水産関係予算概算要求並びに平成30年度

算概算要求並びに平成30年度

(別表) 第18回農地委員会・農地法第4条・第5条関係処理状況

区分	農地区別処理件数					合計	処理面積 (㎡)
	農振農用地	甲種	第1種	第2種	第3種		
第4条	0	0	0	0	1	1	3,324
第5条	2	1	0	2	2	7	68,531.1

税制改正要望等について事務局が説明した。

農業会議日誌

9月1日～9月30日

- 4日 県環境審議会鳥獣部会出席 (神戸市) ▽都道府県農業会議事務局長会議出席 (東京都)
- 5日 第18回農地委員会開催 (神戸市)
- 6日 公社・県農業会議連絡会議出席 (神戸市)
- 7日 第7回ひょうご農業MBA塾開催 (神戸市)
- 8日 女性委員交流研修会開催 (神戸市)
- 11日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催 (西宮市) ▽都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議出席 (東京都)
- 12日 県開発審査会出席 (神戸市) ▽県農地利用最適化推進部会出席 (同市) ▽農地中間管理機構推進会議出席 (同市)
- 13日 農地情報公開システム操作研修会開催 (神戸市)
- 14日 ひょうごで輝く女性農業者交流会開催 (加西市) ▽農地現地調査 (稲美町) ▽担い手等との意見交換会出席 (神戸市)
- 15日 農業委員会会長・事務局長会議開催 (神戸市)
- 20日 経営対策に係る検討会出席 (東京都)
- 21日 農業活性化協議会戦略会議出席 (神戸市) ▽都市農業振興についての研修会出席 (神戸市)
- 25日 農地現地調査 (養父市)
- 27日 農業者年金加入推進特別研修会開催 (神戸市) ▽農業経営法人化マニュアル編集会議開催 (神戸市) ▽集落営農ネットワーク協議会チーム会議出席 (同市) ▽農作物改良協会通常総会出席 (同市)
- 28日 全国農委都市農政対策協議会事務局長・担当者合同会議出席 (東京都) ▽収入保険制度普及推進連絡協議会出席 (神戸市) ▽農地現地調査 (たつの市)
- 29日 雇用就農者独立支援事業研修会開催 (神戸市) ▽農地集積・集約化に係る光都農林管内市町担当者会議出席 (姫路市)

